

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00798000000	調達件名	ネパール国道路防災に係る能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(地質調査解析/道路斜面对策工設計)		
公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期限(予定)	2024年4月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ネパールは、運輸交通の約90%を道路輸送に依存しているが、国土の80%近くが山岳地帯であるという厳しい地形条件であり、地形的な特徴から地震、洪水、土砂災害等の自然災害多発国である。適切な斜面对策を講じていない箇所が多く、雨季においては、落石、岩盤崩壊、斜面崩壊、路肩崩壊、地滑り、土石流等の土砂災害に伴う道路封鎖・物流停滞が頻繁に発生しており、人的・経済的損失が発生している。 公共インフラ交通省道路局は、斜面对策に関する知識が乏しく、斜面对策計画の立案が困難な状況。道路斜面对策技術の能力向上を通じて、主要幹線道路の道路安全確保による安定した人・モノの移動を目的とした技術協力プロジェクトが要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とネパール国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix) やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation) 等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 道路防災 <b>【人月合計】</b> 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定) <b>【留意事項】</b> (1)本契約では現地業務を2024年3月下旬~4月中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00800000000	調達件名	ネパール国道路防災に係る能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期限(予定)	2024年4月26日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p><b>【背景】</b> ネパールは、運輸交通の約90%を道路輸送に依存しているが、国土の80%近くが山岳地帯であるという厳しい地形条件であり、地形的な特徴から地震、洪水、土砂災害等の自然災害多発国である。適切な斜面对策を講じていない箇所が多く、雨季においては、落石、岩盤崩壊、斜面崩壊、路肩崩壊、地滑り、土石流等の土砂災害に伴う道路封鎖・物流停滞が頻繁に発生しており、人的・経済的損失が発生している。 公共インフラ交通省道路局は、斜面对策に関する知識が乏しく、斜面对策計画の立案が困難な状況。道路斜面对策技術の能力向上を通じて、主要幹線道路の道路安全確保による安定した人・モノの移動を目的とした技術協力プロジェクトが要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とネパール国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix) やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation) 等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月)(予定) <b>【留意事項】</b> (1)本契約では現地業務を2024年3月下旬~4月中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「道路防災」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00858000000	調達件名	コロンビア国平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年1月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2024年2月27日 ~ 2024年4月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> コロンビアで半世紀以上続いたコロンビア革命軍(FARC)との武力紛争は、2016年の政府との間で締結された和平合意により終結した。和平合意の柱の一つである「総合農村開発」は、紛争の主要な要因とされた都市部と地方農村部の経済格差の是正を目指すものである。農村開発機構(ADR)は、総合農業開発事業(PIDAR)というスキームによって、全国の地方農村部において、個別事業の計画策定から実施監理に至るまで、農家を手広く支援している。しかし、紛争影響地域における包摂的な支援を行うための十分な能力を有していないという課題を抱えている。JICAは、2021年11月から技術協力プロジェクト「平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト」を開始し、同国内の紛争影響地域において、包摂性を確保した(PIDARを含む)農業農村開発事業を行うことにより、ADRの組織能力の強化を図り、もって和平合意の履行を促進する包摂性を確保した農業農村開発事業モデルの普及・活用に寄与することを目的として支援を行っている。</p> <p><b>【目的】</b> 今回実施する中間レビュー調査では、プロジェクト活動の現時点での成果と課題を確認し、プロジェクトの後半に向けた提言を取りまとめるため、これまでのプロジェクト活動の実績、成果を評価し、課題を確認するとともに、2026年11月までの残りのプロジェクト期間への教訓・提言を整理する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、評価時点におけるプロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお評価にあたっては、紛争影響地域を含むパイロットサイトの状況を踏まえ、パイロット事業における支援の妥当性を検討するとともに、紛争予防配慮及び平和促進の観点を踏まえることとする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【業務人月】</b> 1.1人月(現地 0.6人月/国内0.5人月)</p> <p><b>【現地業務期間・渡航回数】</b> 2024年3月初旬~3月中旬(18日間/渡航回数1回)を予定</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00830000000	調達件名	インドネシア国海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト詳細計画策定調査(海洋・漁業監視計画)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月5日 ~ 2024年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b> インドネシアの管轄海域では外国漁船が違法漁業による乱獲を実施し、インドネシアの海洋資源の損失に繋がっている。海洋水産省(KKP)によれば、洋上での外国の冷凍運搬船や加工業者への不法転載を含め、インドネシアでの違法・無報告・無規制漁業(IUU漁業)による損害は深刻化している。かかる状況を踏まえ、KKPは、IUU漁業対策の強化のための監視拠点基地や監視船の増強を進めているところであるが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制や人材教育の推進、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を達成するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定及び同計画策定・管理能力の強化を目的として本協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、インドネシア側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b> 海洋・漁業監視計画</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.3人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年3月中旬から2024年4月上旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00831000000	調達件名	インドネシア国海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト詳細計画策定調査(施設計画・設計)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月5日 ~ 2024年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b>                  インドネシアの管轄海域では外国漁船が違法漁業による乱獲を実施し、インドネシアの海洋資源の損失に繋がっている。海洋水産省(KKP)によれば、洋上での外国の冷凍運搬船や加工業者への不法転載を含め、インドネシアでの違法・無報告・無規制漁業(IUU漁業)による損害は深刻化している。かかる状況を踏まえ、KKPは、IUU漁業対策の強化のための監視拠点基地や監視船の増強を進めているところであるが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制や人材教育の推進、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を達成するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定及び同計画策定・管理能力の強化を目的として本協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b>                  本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、インドネシア側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b>                  施設計画・設計</p> <p><b>【人月合計】</b>                  約1.2人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b>                  2024年3月中旬から2024年4月上旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b>                  1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00832000000	調達件名	インドネシア国海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト詳細計画策定調査(船舶運用・維持管理)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月5日 ~ 2024年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシアの管轄海域では外国漁船が違法漁業による乱獲を実施し、インドネシアの海洋資源の損失に繋がっている。海洋水産省(KKP)によれば、洋上での外国の冷凍運搬船や加工業者への不法転載を含め、インドネシアでの違法・無報告・無規制漁業(IUU漁業)による損害は深刻化している。かかる状況を踏まえ、KKPは、IUU漁業対策の強化のための監視拠点基地や監視船の増強を進めているところであるが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制や人材教育の推進、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を達成するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定及び同計画策定・管理能力の強化を目的として本協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、インドネシア側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 船舶運用・維持管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.2人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年3月中旬から2024年4月上旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00833000000	調達件名	インドネシア国海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月5日 ~ 2024年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b>                  インドネシアの管轄海域では外国漁船が違法漁業による乱獲を実施し、インドネシアの海洋資源の損失に繋がっている。海洋水産省(KKP)によれば、洋上での外国の冷凍運搬船や加工業者への不法転載を含め、インドネシアでの違法・無報告・無規制漁業(IUU漁業)による損害は深刻化している。かかる状況を踏まえ、KKPは、IUU漁業対策の強化のための監視拠点基地や監視船の増強を進めているところであるが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制や人材教育の推進、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を達成するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定及び同計画策定・管理能力の強化を目的として本協力が要請された。</p> <p><b>【目的】</b>                  本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、インドネシア側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p><b>【業務担当分野】</b>                  環境社会配慮</p> <p><b>【人月合計】</b>                  約1.2人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b>                  2024年3月中旬から2024年4月上旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b>                  1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00872000000	調達件名	パキスタン国気候変動・レジリエンスに対する農業アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年3月1日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p><b>【背景】</b>                  パキスタンは日本の約2倍の国土面積を有しその4割以上が農用地である。(FAO、2016年) 主要農産物は穀物類や綿花であり、コメの生産量は世界第9位、海外輸出量は第4位である。(USDA、2023) 他方、近年の温暖化の影響を受け、農村地域を中心に、氷河の融解、氷河湖決壊、モンスーンやサイクロンによるインダス川流域の水没、干ばつ、バッタ被害といった自然災害に見舞われており、2018年までの20年間で、世界で5番目に気候変動の負の影響を受けた国として位置付けられている。(German Watch、グローバル気候リスク指数2020) 急速な人口増加に伴う食糧需要の増加にもかかわらずこうした自然災害により農業食糧システムは極めて脆弱な状態にある。これまでの伝統的な農法は様々な天然資源を大量に消費しかつ温暖化を増進するものであったため、今後は更なる温暖化現象に歯止めをかけるべく省エネルギーかつ生産性の高い農業生産技術に切り替えていくことが望まれる。しかし現状では農家の知識、認識のみならず、州や郡などの自治体の対応能力にも限界があるため、連邦農業研究所(NARC)が中心となり、地域の特性を踏まえた農業技術の開発、改良および実証サイトでの試験的導入を進めてきた。しかし持続可能な農業食料システムを拡大および維持するためには、更なる技術の開発及びその普及、人材育成等、様々な投入が必要である。このためパキスタン政府は自然災害への対応や農業分野での高い技術力を持つ日本に対し、これまでJICAが実施してきた水管理、畜産、園芸作物の栽培等の技術と連動させながら拡大していくことを期待して本分野の協力を要請した。</p>			留意事項	<p><b>【目的】</b>                  気候変動に対応可能な農業技術の研究開発と普及を通じた農村のレジリエンス強化</p> <p><b>【活動内容】</b>                  気候変動スマート農業(CSA)に資するNARCの研究実証事業の支援およびCSAに関する分析</p> <p><b>【業務担当分野】</b>                  気候変動に対応する農業(主に水管理分野)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b>                  16人月</p> <p><b>【渡航回数】</b>                  8回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00870000000	調達件名	モロッコ国水産業振興アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年3月6日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モロッコの水産業人口のうち93%は小規模な沿岸・零細漁業者であり、その大半が同国北部の地中海沿岸に集中している一方、同国の漁業生産の87%を占める小型浮魚類の資源は同国南部海域に偏在しており、漁獲量の80%以上は南部の沿岸漁業者によってなされている。他方、小型浮魚類は、海洋環境の変化で資源量が大きく自然変動するため、漁業者の収入は極めて不安定である。モロッコの水産業は、このように生産基盤が外部要因に大きく左右される脆弱性を抱えており、漁業者の生計や水産セクターの安定性・持続性を確保する観点からこれら不確実性の高い水産資源への依存度の軽減が課題の1つとなっている。JICAは2017年から2022年にかけて個別案件「水産業振興」専門家を派遣し、水産協力にかかる今後の方針を明確にするとともに、同方針に基づき技術協力や資金協力案件形成を進め、また、三角協力を通じたアフリカ諸国への技術移転、また、本邦企業の技術・知見を活かした案件形成の側面支援を行ってきた。</p> <p>【目的】本事業にて水産協力を円滑かつ効率的に進めることで、モロッコの水産業がアフリカ諸国におけるブルーエコノミーのモデルとなり、その結果、モロッコ政府が進める「Blue Belt Initiative」の推進に貢献することを目的とする。</p> <p>【活動内容】①水産開発戦略に沿った水産開発の課題の整理、同戦略推進に向けた政策提言、水産新規事業形成支援、アフリカ諸国を対象とした南南協力案件形成の可能性検討、②実施中事業の実施促進、アフリカ諸国を対象とした南南協力の推進支援、③既往の資金協力の有効活用促進、既往技術協力の成果・教訓を活用した南南協力案件形成の検討支援、過去実施したJICA事業のモニタリング、④JICA事業の広報(Salon Halieutisへの出展等)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】水産業振興アドバイザー業務、</p> <p>【人月合計】7.00人月、</p> <p>【現地派遣期間】2024年4月~2026年2月(予定)、</p> <p>【渡航回数】6回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00785000000	調達件名	タンザニア国コメ振興能力強化プロジェクト(灌漑地区組織運営改善)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2024年3月5日 ~ 2024年8月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> タンザニアにおいてJICAは1970年代から灌漑稲作への技術協力を実施している。現在は、灌漑・天水稲作双方のコメ生産技術を全国に普及し生産量を増加させることを目標としたコメ振興能力強化プロジェクトが実施中である。本案件では、灌漑地区組織運営について、灌漑地区の主要関係者(県灌漑担当官・灌漑地区マネージャー・灌漑地区農民代表)等を対象に、灌漑地区運営事例に関するワークショップを開催するとともに、個別の灌漑地区現場において、担当講師による課題別研修の実施を支援する。</p> <p><b>【活動内容】</b> 準備業務期間(2024年4月下旬-5月上旬) ①タンザニア灌漑水管理の現状課題把握、先行案件等JICA協力事業の概要を把握する。 ②現地業務内容を整理する。 ③ワークプラン(英文)を提出する。 現地業務期間(2024年5月中旬-6月上旬) ①現地業務開始時にJICAタンザニア事務所およびカウンターパート(CP)機関へワークプラン・業務計画の説明を行う。 ②プロジェクト長期派遣専門家およびTGメンバーと活動計画の詳細を確認する。 ③CGL(the Comprehensive Guidelines for Irrigation Scheme Development)実施地区を視察。 ④課題別研修の準備・実施について、TGメンバーへの助言を行う。 ⑤課題別研修教材の更新が必要とされる際には、更新を行う。 ⑥研修対象地区におけるTGメンバーによる課題別研修の実施を支援する。(1地区を対象、4日間の研修期間、最大40名程度が対象) ⑦TG会議を通じて、研修内容・ガイドライン・活動計画の向上に向けた支援を実施する。 ⑧現地業務結果報告書(英文)を作成し、現地業務完了に際し、業務結果をCP機関及びJICAタンザニア事務所に報告する。 整理業務期間(2024年6月上旬-中旬)</p>			留 意 事 項	<p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年5月中旬から6月上旬で3週間程度を予定 <b>【人月合計】</b> 業務人月：1.3人月 <b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00877000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2 (農業金融)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年3月5日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 本プロジェクトは、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立に不可欠な農業金融サービスの構築を目指しており、本専門家はコメビジネスに最適化された金融商品の開発・提供を行うとともに、金融マネジメントに関する能力強化などを行う。また、対象SCアクターの資金需要を満たすため、他の金融機関との連携を進めることが期待されている。</p> <p><b>【目的】</b> 国産米サプライチェーン(SC)アクターの取扱量拡大のために、持続可能なクレジットシステムの確立を目指すべく、カウンターパート(CP)と協力してコメビジネスに最適化された金融商品の開発・提供を行うとともに、金融マネジメントに関する能力強化などを行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業信用組合が提供するコメSCアクター(農家、精米・流通業者)向けの金融クレジット商品の貸付・返済状況のモニタリングを行い、課題をもとに金融商品の改善を行う。</li> <li>・ 農業信用組合の与信管理能力強化のために導入したクレジットスコア制度に関し、そのツールの利用状況をモニタリングし、スコアリング方法の改善と定着を支援する。</li> <li>・ 支援対象農家への金融教育活動や簡易会計講習会等の開催を通じて、農家のクレジット管理の基礎となる収支計算力の強化を促す。</li> <li>・ SCアクター(農家、精米・流通業者)の経営分析を行うとともに、経営改善を支援する。</li> <li>・ コメセクターへの金融商品拡大に向けて他の金融機関・ドナーとの連携を進めるとともに、SCアクター間の取引の円滑化につながるデジタルサービスを提供する企業との連携を検討・試行する。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【人月合計】</b> 9.50人月</p> <p><b>【現地業務期間】</b> 2024年3月上旬~2026年1月下旬</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年12月25日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00674000000	調達件名	ガーナ国プライマリーヘルスケアアドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年4月1日 ~ 2026年6月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ガーナでは、コレラ等の突発的な流行と併せて、高齢化の進行により非感染性疾患(NCD)が増加しており、母子保健や感染症等の従来の保健課題とNCDの疾病二重負担に直面している。また、ガーナ北部の州では、貧困率の高さや基礎的保健サービスの不足等もみられ、地域間格差も問題になっている。医師の偏在などが顕在化している。アッパーウエスト州など一部地域ではJICA技術協力プロジェクトの実施によりライフコースアプローチ(LCA)に基づいたプライマリーヘルスケア(PHC)レベルでのCHPS(駐在地域保健師による基本的保健医療サービス)が導入されているものの、効果的なNCD対策の実施に向けてPHCレベルでLCAを全国に展開し、政策に反映させていくことが求められている。</p> <p><b>【目的】</b> PHCレベルでLCAに基づいたサービスを標準化することで、ガーナ全国にLCAに基づくPHCサービス実施が普及する。</p> <p><b>【主な活動内容】</b> ガーナ保健サービスを主なカウンターパートとして、主に以下の活動を想定している。 活動1-1. LCA関連のドキュメントと現在のLCAの実施を見直す。 活動1-2. LCAの実施を導くためのロードマップ・戦略の素案を作成する。 活動1-3. LCAロードマップ・戦略を全国16州に普及する。 活動2-1. 対象州で州・郡ファシリテーターやPHCレベルの医療従事者向けにLCA研修を実施する。 活動2-2. 対象州のLCA活動の計画、監視、評価を実施する。 活動3-1. CHPSデータベースの実施状況をモニタリングする。 活動3-2. ヘルスセンターのデータをCHPSデータベースに統合した更新版データベースを作成する。また、更新版データベースの全国展開に向けてGHSと共に他の開発パートナーとの連携を強化する。 活動3-3. 郡CHOオリエンテーションに対する技術的なインプットを行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【専門分野】</b> 保健医療</p> <p><b>【業務人月】</b> 合計 11.25人月</p> <p><b>【渡航回数(想定)】</b> 計5回</p> <p><b>【渡航時期(目安)】</b> 第1次: 2024年3月下旬~5月下旬 第2次: 2024年8月上旬~10月上旬 第3次: 2025年1月上旬~3月上旬 第4次: 2025年8月上旬~10月上旬 第5次: 2026年1月上旬~3月上旬</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	